

平成14年9月期 個別財務諸表の概要



平成14年11月22日

会社名	イーピーエス株式会社	登録銘柄	
コード番号	4282	本社所在都道府県	東京都
U R L	http://www.eps.co.jp		
問合せ先	責任者役職名 常務取締役 人事・総務・経理担当 氏 名 神宮 孝一	TEL(03)5684-7797(代表)	
決算取締役会開催日	平成14年11月22日	中間配当制度の有無	有
定時株主総会開催日	平成14年12月20日	単元株制度採用の有無	無

1. 14年9月期の業績(平成13年10月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月期	4,250	(15.6)	370	(34.1)	434	(25.6)
13年9月期	3,677	(28.9)	562	(13.5)	583	(10.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年9月期	270 (4.1)	10,034 78		12.7	14.5	10.2
13年9月期	282 (2.9)	68,630 36		19.3	25.2	15.9

(注) 期中平均株式数 14年9月期 27,000株 13年9月期 4,115株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、前期比増減率

平成14年9月期の期中平均株式数及び1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出してあります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年9月期	3,350 00	2,500 00	850 00	45	16.8	2.0
13年9月期	7,000 00	3,500 00	3,500 00	29	10.5	1.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月期	3,143	2,246	71.5	83,186 22
13年9月期	2,859	2,013	70.4	447,425 39

(注) 期末発行済株式数 14年9月期 27,000株 13年9月期 4,500株

2. 15年9月期の業績予想(平成14年10月1日~平成15年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,553	268	149	1,000 00	-	-
通期	5,653	811	451	-	1,000 00	2,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16,740円26銭

(注) 業績予想は確定ではなく、変動することもあります。

詳細は12頁「1.(3) 次期の見通し」をご参照ください。

個別財務諸表

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第11期 (平成13年9月30日現在)		第12期 (平成14年9月30日現在)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金	984,583		1,072,523		
2	2	受取手形	93,394		14,805		
3		売掛金	738,103		827,363		
4		商品			56		
5		仕掛品	59,597		21,186		
6		前払費用	33,480		44,549		
7		繰延税金資産	36,887		66,248		
8		立替金	96,055		50,613		
9		その他	2,279		3,268		
10		貸倒引当金	2,900		2,030		
		流動資産合計	2,041,480	71.4	2,098,584	66.8	
固定資産							
1		有形固定資産					
		(1) 建物	49,916		70,242		
		減価償却累計額	12,492		20,428		
		(2) 器具及び備品	67,862		63,007		
		減価償却累計額	46,844		46,277		
		(3) 建設仮勘定					
		有形固定資産合計	72,092	2.5	66,544	2.1	
2		無形固定資産					
		(1) ソフトウェア	14,575		37,463		
		(2) その他	5,682		5,682		
		無形固定資産合計	20,258	0.7	43,146	1.4	
3		投資その他の資産					
		(1) 投資有価証券	12,292		32,162		
		(2) 関係会社株式	94,600		208,500		
		(3) 関係会社出資金	56,737		34,862		
		(4) 従業員に対する長期貸付金	1,840				
		(5) 関係会社長期貸付金	50,000		140,000		
		(6) 長期前払費用	3,208		4,414		
		(7) 繰延税金資産	55,878		73,943		
		(8) 匿名組合出資金	48,229				
		(9) 敷金・保証金	313,913		386,004		
		(10) 保険積立金	110,930		54,948		
		(11) 投資損失引当金	21,738				
		投資その他の資産合計	725,890	25.4	934,836	29.7	
		固定資産合計	818,241	28.6	1,044,526	33.2	
		資産合計	2,859,722	100.0	3,143,111	100.0	

区分	注記 番号	第11期 (平成13年9月30日現在)		第12期 (平成14年9月30日現在)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	47,075		52,367	
2		一年以内返済予定の長期借入金	104,540		25,640	
3		未払金	82,783		49,388	
4		未払費用	78,452		102,013	
5		未払法人税等	167,182		210,427	
6		未払消費税等	52,700		47,675	
7		前受金	8,348		68,141	
8		預り金	23,612		10,792	
9		賞与引当金	122,164		153,996	
		流動負債合計	686,859	24.0	720,442	22.9
固定負債						
1		長期借入金	25,640			
2		退職給付引当金	63,574		90,244	
3		役員退職慰労引当金	70,233		86,396	
		固定負債合計	159,448	5.6	176,640	5.6
		負債合計	846,307	29.6	897,083	28.5
(資本の部)						
	1	資本金	618,750	21.6	618,750	19.7
		資本準備金	568,800	19.9	568,800	18.1
		利益準備金	8,660	0.3	10,235	0.3
その他の剰余金						
1		任意積立金				
		(1) 別途積立金	527,000		767,000	240,000
2		当期末処分利益	289,669		280,783	8,886
		その他の剰余金合計	816,669	28.6	1,047,783	33.4
		その他有価証券評価差額金	534	0.0	459	75
		資本合計	2,013,414	70.4	2,246,027	71.5
		負債・資本合計	2,859,722	100.0	3,143,111	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第11期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)		第12期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,677,650	100.0	4,250,861	100.0	573,210	
売上原価			2,345,773	63.8	3,024,977	71.2	679,203	
売上総利益			1,331,877	36.2	1,225,884	28.8	105,993	
販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		98,580			115,413			
2 給与・賞与		200,389			245,330			
3 賞与引当金繰入額		19,642			20,381			
4 役員退職慰労引当金繰入額		20,186			16,163			
5 福利厚生費		43,938			46,976			
6 支払手数料		52,208			76,242			
7 賃借料		82,469			84,904			
8 減価償却費		7,445			7,598			
9 貸倒引当金繰入額		230						
10 その他		244,402	769,491	21.0	242,141	855,150	20.1	85,659
営業利益			562,386	15.2		370,733	8.7	191,652
営業外収益								
1 受取利息		803			1,579			
2 受取配当金		3,102			6,808			
3 匿名組合投資収益		18,181			21,738			
4 保険解約益		4,589			6,329			
5 受取手数料	1	9,138			26,610			
6 その他		1,155	36,970	1.0	5,412	68,478	1.6	31,507
営業外費用								
1 支払利息		3,313			1,073			
2 新株発行費		12,045						
3 リース解約違約金					2,424			
4 障害者雇用協会納付金					1,300			
5 その他		294	15,653	0.4	21	4,819	0.1	10,833
経常利益			583,703	15.8		434,391	10.2	149,312
特別利益								
1 貸倒引当金戻入益					870			
2 保険契約変更差益					79,358	80,228	1.9	80,228
特別損失								
1 固定資産売却損	2	1,255			123			
2 固定資産除却損	3				12,991			
3 退職給付会計基準変更時差異処理額		50,666	51,922	1.4		13,115	0.3	38,806
税引前当期純利益			531,781	14.4		501,505	11.8	30,276
法人税、住民税及び事業税		300,750			277,938			
法人税等調整額(貸方)		51,382	249,367	6.8	47,372	230,566	5.4	18,801
当期純利益			282,413	7.6		270,938	6.4	11,474
前期繰越利益			22,655			32,344		9,688
中間配当額			14,000			22,500		8,500
中間配当に伴う利益準備金積立額			1,400					1,400
当期未処分利益			289,669			280,783		8,886

売上原価明細書

区分	注記 番号	第11期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)		第12期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	1,468,643	63.2	1,911,211	63.9
経費	3	853,506	36.8	1,080,111	36.1
当期総製造費用		2,322,150	100.0	2,991,322	100.0
期首仕掛品たな卸高		93,941		59,597	
合計		2,416,091		3,050,920	
他勘定振替高	4	10,720		4,755	
期末仕掛品たな卸高		59,597		21,186	
売上原価		2,345,773		3,024,977	

(脚注)

第11期	第12期
1 実際原価による個別原価計算を採用しております。	1 同左
2 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 給与・賞与 1,123,370千円 賞与引当金繰入額 102,522千円 福利厚生費 142,202千円	2 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 給与・賞与 1,455,467千円 賞与引当金繰入額 133,615千円 福利厚生費 186,926千円
3 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注費 335,151千円 賃借料 279,716千円	3 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注費 439,601千円 賃借料 349,190千円
4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 5,640千円 無形固定資産(ソフトウェア) 5,079千円 合計 10,720千円	4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 4,755千円

【利益処分案】

		第11期 (平成13年9月期)		第12期 (平成14年9月期)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
当期末処分利益			289,669		280,783	8,886
利益処分額						
1 利益準備金		1,575				
2 配当金		15,750		22,950		
3 任意積立金						
(1) 別途積立金		240,000	257,325	220,000	242,950	14,375
次期繰越利益			32,344		37,833	5,488

重要な会計方針

項目	第11期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第12期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>商品・仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具及び備品6年であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具及び備品4年～6年であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した必要額を計上することとしております。</p> <p>投資損失引当金 レバレッジドリースの匿名組合出資金の当社持分を適正に評価するため、損失累計額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	第11期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第12期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(50,666千円)については、当期に全額を特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

第11期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第12期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
前期まで独立科目で掲記していた旅費交通費(当期29,929千円)は、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することに変更しました。	
前期まで独立科目で掲記していた交際費(当期36,025千円)は、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することに変更しました。	

(追加情報)

第11期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第12期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が63,574千円増加し、経常利益は12,908千円、税引前当期純利益は63,574千円減少しております。</p>	
<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	
<p>(スプレッド方式による新株発行)</p> <p>平成13年7月9日に実施した有償一般募集による新株式発行(500株)は、引受証券会社が引受価額(1,692,000円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(1,800,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額54,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ54,000千円少なく計上されております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第11期 (平成13年9月30日現在)		第12期 (平成14年9月30日現在)		
1	会社が発行する株式の総数 発行済株式の総数	16,000株 4,500株	1 会社が発行する株式の総数 発行済株式の総数	108,000株 27,000株
2	期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は、金融機関の休日であったため期末日手形が以下の科目に含まれております。 受取手形	88,885千円	2	
3			3 下記関係会社に対し以下のとおり債務保証を行っております。 (株)サイバーメディカルネット リース債務	11,107千円
			エルエスジー(株) 金融機関からの借入金	163,220千円

当期中の発行済株式数の増加

	発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
第12期	平成13年11月20日	株式分割(1:2)	4,500		
	平成14年5月20日	株式分割(1:3)	18,000		

(損益計算書関係)

第11期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)		第12期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		
1	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取手数料	4,800千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取手数料	22,658千円
2	固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 器具及び備品	1,255千円	2 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 器具及び備品	123千円
3			3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物	1,953千円
			器具及び備品	1,703千円
			ソフトウェア	9,334千円
			合計	12,991千円

(リース取引関係)

第11期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)				第12期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
項目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	項目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び備品	62,317	35,634	26,682	器具及び備品	52,442	35,072	17,370
ソフトウェア	4,925	1,067	3,857	ソフトウェア	10,625	2,337	8,287
合計	67,242	36,701	30,540	合計	63,067	37,409	25,658
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 14,721千円				1年以内 11,618千円			
1年超 16,940				1年超 14,881			
合計 31,661				合計 26,499			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 21,244千円				支払リース料 16,804千円			
減価償却費相当額 19,480千円				減価償却費相当額 15,452千円			
支払利息相当額 1,548千円				支払利息相当額 1,073千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第11期(平成13年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

第12期(平成14年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第11期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第12期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,542千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,900</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">26,733</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29,533</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,444</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,154</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価差額金</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,765</td></tr> </table>	未払事業税	15,542千円	賞与引当金	17,900	退職給付引当金	26,733	役員退職慰労引当金	29,533	その他	3,444	繰延税金資産合計	93,154	評価差額金	388	繰延税金負債合計	388	繰延税金資産の純額	92,765	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,818千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37,042</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">37,947</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">36,329</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,387</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,526</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価差額金</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,192</td></tr> </table>	未払事業税	18,818千円	賞与引当金	37,042	退職給付引当金	37,947	役員退職慰労引当金	36,329	その他	10,387	繰延税金資産合計	140,526	評価差額金	333	繰延税金負債合計	333	繰延税金資産の純額	140,192
未払事業税	15,542千円																																				
賞与引当金	17,900																																				
退職給付引当金	26,733																																				
役員退職慰労引当金	29,533																																				
その他	3,444																																				
繰延税金資産合計	93,154																																				
評価差額金	388																																				
繰延税金負債合計	388																																				
繰延税金資産の純額	92,765																																				
未払事業税	18,818千円																																				
賞与引当金	37,042																																				
退職給付引当金	37,947																																				
役員退職慰労引当金	36,329																																				
その他	10,387																																				
繰延税金資産合計	140,526																																				
評価差額金	333																																				
繰延税金負債合計	333																																				
繰延税金資産の純額	140,192																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.9</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.0</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	住民税均等割等	1.8	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0														
法定実効税率	42.1%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1																																				
その他	0.7																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9																																				
法定実効税率	42.1%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																				
住民税均等割等	1.8																																				
その他	0.6																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0																																				

(1株当たり指標及び遡及数値)

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成14年9月期の数値を基準として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成13年9月期				平成14年9月期			
	中間		期末		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	5,677	98	11,438	39	1,529	61	10,034	78
1株当たり配当金	583	33	583	33	833	33	850	00
1株当たり株主資本	43,116	24	74,570	90	75,510	90	83,186	22

(注) 平成14年9月期に株式分割を実施しております。

効力発生日 平成13年11月20日に1:2の株式分割

〃 平成14年5月20日に1:3の株式分割

(重要な後発事象)

第11期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第12期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
平成13年9月10日開催の取締役会において株式の分割(無償交付)を決議しており、その概要は以下のとおりであります。 (1)分割の方法 平成13年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を1株につき2株の割合をもって分割する。 (2)分割により増加する株式の種類及び数 普通株式 4,500株 (3)株式分割の効力発生日 平成13年11月20日 (4)新株の配当起算日 平成13年10月1日	

・ 役員の異動

(1) 新任監査役候補 (平成 14 年 12 月 20 日就任予定)

監査役 海老原 格 (現 日本RAD - AR協議会理事長)

(注)海老原 格氏は、商法特例法第 18 条第 1 項定める社外監査役の候補であります。